





# 呼び込め 教育旅行

## 震災・事故前の3割強

### 防災・環境学べる利点PR

修学旅行や林間学校といった「教育旅行」を誘致しようと、県と観光関係者が力を入れている。2012年の観光客数は、震災と原発事故前の約8割まで回復したが、教育旅行は3割強にとどまったからだ。首都圏で説明会を開いて放射線に対する不安の払拭に努めたり、防災や再生可能エネルギーの大切さを学べる福島県ならではの利点をアピールしたりと、知恵を絞っている。

県観光物産交流協会は17日、東京都内で初めて教育旅行セミナーを開いた。震災前、県内での宿泊を伴う教育旅行のトップ3は東京、埼玉、千葉だった。「本格的な回復には首都圏からの呼び込みが欠かせない」と、狙いを付けた。定員80人に対して、首都圏の学校や旅行会社の関係者ら100人超が参加。放射線医療の専門家の説明や、震災の体験を伝える語り部の話に耳を傾けた。

県観光交流課などによると、10年度の教育旅行での宿泊者延べ人数は67万3912人だったが、11年度は13万2445人と激減。12年度は持ち直したものの、24万148人ととどまった。13年度も回復傾向にあるが、NHK大河ドラマ「八

重の桜」ブームにわたった津若松市でも震災前の半分程度という。一方、一般の観光客は12

年に約4445万人となり、10年の約8割にまで回復した。13年は大河ドラマや東北六魂祭などの好影響もあり、同課は「9割程度まで回復しそうだ」と見込む。

教育旅行の苦戦が続く理由について、金子隆司課長は「保護者を中心に、放射線への不安が根強いからだ。学校が福島県内への旅

行を企画しても同意を得にくい」と分析する。このため県は、12年度から全国の校長会や保護者の会合などに出向き、県内の放射線量は低下している、原発から離れた地域ではほとんど影響がないことなどを説明している。説明会は12年度15回、13年度もすでに5回を数える。

モデルコースを掲載したパンフレットも作成した。いわき市の仮設商店街「浜風商店街」で被災者から話を聞いたり、柳津町の地熱

発電所など再生可能エネルギーの現場を巡ったりする例を紹介。防災教育や環境教育にうつってついであることをアピールする。教師や子供らを県内に招く「モニターツアー」も行う予定だ。

県観光物産交流協会の野崎和彦・教育旅行推進課長は「修学旅行で福島を訪れた子供たちは将来、リーダーになることが期待できる。自然、歴史が豊富で、教育効果が高い本県の魅力をアピールしていきたい」と話している。